

## 論文の概要および審査結果の要旨

氏 名（本 籍）	隅河内 司（神奈川県）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲第 6 号
学位授与の日付	平成 2 8 年 3 月 1 8 日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第 5 条第 1 項
学 位 論 文 題 目	障害者相談支援における「実践課題の政策化」の理論形成に関する研究 ーソーシャルワークと自治体福祉政策の発展ー
論 文 審 査 委 員	主査 植田 章（佛教大学教授） 副査 鈴木 勉（佛教大学教授） 副査 平野 方紹（立教大学教授）

### 〔 1 〕 論文の概要

氏の学位請求論文（以下、「論文」）は、地方分権改革により、地方自治体における政策形成の重要性が増す中にあって、福祉現場のソーシャルワーク実践と自治体の障害者福祉施策とを結びつけ、これを一つの循環システムとして捉え発展させることが地方自治体における福祉政策を推進させる途であるとの問題意識から出発している。氏は、その理論化にあたって、国際ソーシャルワーカー連盟が 2014 年に改定したソーシャルワークのグローバル定義であるソーシャルワークの社会変革機能に注目している。そして、分権時代に不可欠な地方自治体におけるボトムアップ型の「協働による政策形成」に着目し、対象の生活問題の把握と地域課題の集積、そこから分析された内容をもとに計画化、事業化、政策化を図る手法を援用することで、上述した循環システムの理論構築が可能だとする論を導きだした。氏は、このことを「実践課題の政策化」と称し、障害者相談支援を研究対象として取り上げ、理論的枠組みと具体的実践方法を提起するための実証的研究を行っている。同時に、氏の論文は、社会福祉行政における公的責任のあり方を結果として考察するものにもなっている。社会福祉法第 6 条に代表されるように、行政の公的責任が「条件整備主体」としてサービス基盤整備など、利用者に対しては間接的・消極的な位置づけになっていることについて、相談支援という直接的な関わりをベースにして、制度や施策を改革するソーシャルアクション的機能を発揮することが新たな公的責任のあり方であることを提起している。また、この機能の軸となるのが上述した「実践課題の政策化」であり、

現実の生活問題から惹起される政策課題を「実践課題」として捉え、その課題解決のために行政として取り組むことが、地方自治体の根源である本来の住民自治の活性化につながるとしている。氏の研究は、「障害者相談支援」に関する先行研究が乏しい中であつて「実践課題の政策化」の視点から今日の到達点と課題を解明しようという意欲的なものであり、さらに、ソーシャルワーク理論の発展にも寄与しようとする気概を感じることができる。

氏の論文の構成と内容は以下のとおりである。

序 章	研究の枠組みと研究課題の概念整理
第 1 章	障害者相談支援の政策動向と障害者総合支援法における相談支援事業の構造
第 2 章	障害者相談支援に関わる議論から到達点を探る
第 3 章	障害者相談支援における「実践課題の政策化」に関する理論的枠組みの整理
第 4 章	「実践課題の政策化」を推進するための仕組み
第 5 章	「実践課題の政策化」に関する核心的推進基盤のあり方
第 6 章	障害者相談支援における「実践課題の政策化」の方法論への接近
終 章	研究のまとめ
文献一覧	

序章では、問題の所在・研究背景、研究課題の概念整理とかかわる用語について定義した上で、研究の枠組みとなるソーシャルワークの本質と統合的機能である社会変革について概観するとともに、戦後日本の社会福祉政策の展開を踏まえて、地方分権と自治体福祉政策の動向をまとめている。第 1 章では、文献研究によって、わが国の福祉政策や施策の変遷など本研究の対象となる障害者相談支援の政策動向や、現行法である障害者総合支援法における相談支援事業の位置づけや構造について整理するとともに障害者相談支援を支える基盤であり、政策形成において重要な役割を担う地域自立支援協議会の機能や運営について論述している。第 2 章では、障害者相談支援に関わる先行研究や近接領域の諸理論から、「実践課題の政策化」に関する到達点を明らかにすると同時にその課題を導き出した。第 3 章では、第 2 章の到達点や導き出された課題を踏まえ、「実践課題の政策化」の理論的枠組みとして、「基本原理」、「実践原理」、「実践展開」という 3 つの概念で構成する構造を提示している。まず、「基本原理」として障害者相談支援における「実践課題の政策化」の意義や、基本となる社会福祉や地域福祉の理念や価値、方法論的な基盤について述べている。続いて、住民自治のあり方や分権時代の自治体政策の基盤となる「協働」の視点から、「実践課題の政策化」に関する「実践原理」を明らかにしている。「実践展開」については、実践を進めるためのアプローチとして、「実践課題の政策化」の力動的な面に着目して、ソーシャルワークの発展条件を参考に、地域性、包括性、公共性の 3 つの要素を示している。これらの要素を踏まえた展開過程については、コミュニティソーシャルワークの展開過程と、市民と行政がともに既成概念にこだわらずに実践する「協働による政策形成」の仕組みを踏まえ、プロセス段階ごとに推進機能の内容を提示している。第 4 章では、A 市基幹相談支援センターの 2 つの調査の結果を分析・考察している。A 市内の指定相談支援事業所を対象としたアンケート調査では、「実践課題の政策化」のスタートとなる問題把握や地域課題の集積に関連して、現行の障害者総合支援法における相談支援事業の中心となる計画相談支援の現状と課題を明らかにしている。そして、第 3

章で示した「実践課題の政策化」に関わる理論的枠組みを援用し、分析枠組みを設定した上で、全体の回答の分析と、A群(事業化・施策化したグループ)B群(事業化・施策化及び提案できなかったグループ)に分類した回答の分析をそれぞれ行い、「実践課題の政策化」の展開過程における一連の機能の現状を導き出すとともに、効果的な仕組みについて考察している。第5章では、第4章で考察した効果的な仕組みに加え、より具体的な方法に接近するため、「実践課題の政策化」と地域特性等の関係性や、「実践課題の政策化」を実際に推進する福祉専門職や行政職員など、「核心的推進基盤」となる「人」の行動形態等について、先進的な自治体の実践事例を調査し、その結果を分析、考察しまとめている。第6章では、調査結果を踏まえ、「実践課題の政策化」の方法論として環境条件と展開過程の一連の流れに沿って、構成要素を表し、それに合わせて効果的な仕組みや運用する人材のあり方を明示するとともに、自らの取り組み状況や現在の到達点を知るための客観的な評価指標を提示している。

## 〔2〕 審査結果の要旨

氏の論文は、障害者相談支援における先行研究や近接領域研究の到達点を踏まえて提示した「実践課題の政策化」の理論的枠組みを基にして、先行調査や先進自治体の事例調査を分析、考察し、その方法論としての効果的な仕組みや、それを実際に運用する人材のあり方を明らかにした。先行研究の理論的な整理は、これまでのソーシャルワークと福祉行政の研究をもれなく網羅したもので、内容も丹念に読み取っている。調査研究では、まず、神奈川県内の自治体(市)の障害者相談支援事業の状況を実地調査しており、事業実態とそこから浮かび上がってくる実践課題を明らかにしている。次に、先進事例として障害者運動の豊かな蓄積のある京都府与謝野町と自治体独自の相談支援事業を展開する神奈川県相模原市についての調査結果を報告している。調査方法は適切であり、調査結果も氏の理論的仮説を検証する上で妥当なものであった。また、氏の研究論文は、相談支援におけるソーシャルワーク機能を高め、そこから実践課題を明らかにし、公的責任による社会資源開発を「政策化」とすることを提起しているが、相談援助を公的責任や自治体のあり方を視野に入れた研究はこれまであまりなく貴重な研究視座を提供したといえる。さらに、自治体と地域、福祉実践を結びつけるものとして「実践課題の政策化」を提起したことは今後の社会福祉政策研究に実践的視点をもたらすことが期待される。

ただし、氏の論文に関して、今後の研究課題と関わって、いくつか指摘しておくべき点がある。第1に、障害者相談支援の前提となる障害者問題の分析である。相談支援のシステム化に主題がおかれていたこともあり、相談支援の背景となる障害者問題が所与のものとされ、相談支援として持ち込まれる障害者問題の検討、さらには障害者問題の構造的分析が不十分であった。障害者相談支援とはどのような問題に対して何を相談の対象とするのかという点で具体性を欠いているように思われる。第5章で取り上げた事例研究などではその一端が示されているが、全体として相談支援の前提となる障害者問題の規定と構造的分析が必要である点を指摘しておく。第2に、自立生活運動の評価とその主張については、本来、社会権の問題も含んでいるが、氏の評価は、自己決定権が自由権の範囲にとどまり、消費者の権利論の水準にある点是否めない。第3には、「実践課題の政策化」の考察にあ

たっては、真田是氏の「社会福祉の三元構造論」を敷衍して論じているが、政策主体には国レベルと地方レベルがあり理論的な吟味が求められる。真田理論をもっと精緻で今日的なものに高め、論理的整合性と現実的妥当性をもって追究する研究が期待される。しかし、これらの課題はあるものの、氏の論文は課題設定と分析の視点が独創的であり、丁寧な文献研究と調査に裏付けされた実証的な研究姿勢は高く評価できる。よって、本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいと判断する。